

介護について

キーワード

- 1 「高齡や障害になっても、豊かに暮らせる社会」の実現
- 2 「地域交流の活性化し、顔と顔がみえる関係づくり」を構築する
- 3 「健康の維持と介護予防を促進する体制」の整備
- 4 「情報をつなぐ、システムと人材のネットワーク」を広げる
- 5 「介護保険制度とそれを支える事業」の充実

<考え方>

1 「高齡や障害になっても、豊かに暮らせる社会」の実現

核家族化や単身世帯が多くなる中で、「高齡や障害になっても、豊かに暮らせる社会」を構築していくためには、一人ひとりの健康保持とともに介護予防の事業を推進することと、地域の交流を豊かにし、問題の早期発見に努めることが求められる。

これらを実現する前提条件には、課題の認識と対応策を学べる「情報提供システム」を整備する。

<現状と課題>

2 「地域交流の活性化し、顔と顔がみえる関係づくり」を構築する

地域や町会とのつながりの大切さを感じるが、少子化や核家族化の進行に伴って地域とのつながりが希薄化している。

数年後には、団塊の世代が「地域に戻ってくる」が、その多くは地域とのかかわりが持ちにくい状態になっている。

近隣とのつながりが少ないため、子育てや介護について一人で抱えて悩んでしまったり、一人暮らしや高齡者夫婦の方が引きこもりになってしまうこともある。

3 「健康の維持と介護予防を促進する体制」の整備

夫婦・家族が心身ともに健やかで、快適で生活を送るためには、自助努力による健康管理が大切となる。

4 「情報をつなぐ、システムと人材のネットワーク」を広げる

意見交換の中で、こういったサービスがあればという話が出ると、実はすでに区がサービスを行っているという件が多々あった。これから10年後には、区だけでなく、NPOや民間事業者とたくさんのところから提供されることになっていく。知らないことで、サービス利用ができないのは問題である。

情報提供という点では、情報誌等インターネット以外の情報提供を考えるべき、情報周知の資源では、町会の機能の一つである行政情報を周知することがあるが、なかなか新しい住民が入っていない、入りにくいという問題もある。

5 「介護保険制度とそれを支える事業」の充実

介護については、当事者・家族介護者の支援を考える必要がある。

ご本人の望んでいる介護と家族が望む介護に大きな差があるということ、その差をどういうふうに埋めていくか。

サービス事業者に関して言えば、ケアマネジャーにも素人とベテランがおり、そのほとんどが別々の企業で営利を目的としているため質にも差がありサービスの向上を望めない。

サービス利用手続きの簡略化や業務の効率化を図り、必要とするサービス・施設が直ぐに利用できるよう制度の改善が望まれる。

高齢者が尊厳をもってサービスを受ける権利があるにもかかわらず、なかなか質の良いサービスを受けられない。

< 解決の方向性 >

【地域の交流】

- 1 団塊の世代が、退職前から少しでも地域とのつながりを持てるような仕組みづくりが必要。
- 2 地域の中で気軽に子育てや介護について情報交換ができるネットワークの構築や、交流できる場所が歩いて行ける場所にあるといい。
- 3 まずは、地域の中で一人ひとりの区民が日常的なあいさつやご近所づき合いが自然に

できるような関係づくり＝誰もができる小さな一歩が「みんなが安心して暮らせる街」につながっていく。

- 4 地域や自治会活動に新たな人が参加できる雰囲気づくりの配慮やサポート体制の整備。
- 5 社会参加活動をサポートするコーディネーター的にかかわりをする人材の育成が必要
- 6 高層マンション等の新規の自治会と、既存の町会・自治会の連携と、これに対する行政側の支援や団地の活性化を図るしかけづくり。

【健康の増進】

- 1 各自が日常生活から生活習慣病や、転倒・骨折しないよう気をつけるとともに、自治体としても健康診断や健康管理の体制を整備していく。
- 2 年をとるといふことや、介護が必要となるということが具体的にどういうことなのかをしっかりと理解し、正しい知識を得られる学習会を定期的を開催する。

【情報】

- 1 既存のサービスや資源を有効に活用できるよう、情報を一元に管理して必要な方に周知していくシステムの開発が急務。
- 2 新宿区独自のケーブルテレビを活用したような仕組みや、かつての「むらさき手帳」ような高齢者との媒介になる術があってもいい。

【介護問題】

- 1 当事者については、教育・啓発活動を中心に、家族介護者の支援には、介護者の喪失感にともなう精神的なサポートや家族会の組織、介護教室の開催も必要。
- 2 ケアマネジャー協会のような機関をつくり、研修や連絡調整を行ない地域の介護力の向上を図る必要がある。
- 3 小規模なグループホームの整備等により住み慣れた地域で生活できる環境を整えたり他世代同居をすすめ、刺激と見守りがある生活を過ごしてもらうことも考えられる。
- 4 サービスの質の向上のために、民生委員や第三者による監視や評価、地域全体で支えるしくみがほしい。